

# 平塚市民病院 地域の医療機関とさらに連携し 「地域医療支援病院」の確立へ



地域包括支援センター（南豊田）

議員 平成二十年十一月に策定した「平塚市民病院将来構想」において、「地域医療支援病院」の確立に向けた環境整備を行うとしているが、具体的な方策を伺いたい。

市民病院事務局長 現在、医療界の流れは治療のすべてを一つの医療機関で行う「病院完結型医療」から、各医療施設が役割

Nなどの地域メディア等を活用し、市民へ働きかけていく。

議員 地域連携室ほどのような役割を担うのか。

市民病院事務局長 在宅等の療養患者が医療を必要とする場合に病院の窓口となり、地域包括支援センターや各サービス機関と連携し、連絡調整、情報共有を図ることである。

医からの受診予約などが円滑にできる態勢を確保しており、退院が決まると在宅診療を行う地域の医療機関等と調整を行っている。また退院後のスムーズな在宅療養のため、医師の指示に従い、当院の看護師、施設等のケアマネージャー、訪問看護ステーションの看護師などが話し合いを行い、患者の情報を共有している。

ターと医療機関の関係が密になるには市の役割が重要だとしている。また自治会、社会福祉協議会、町内福祉村等、地域の人的資源を活用できるように調整が必要があると思

な情報提供様式を作成し、今後活用していく。

議員 地域資源を活用するための調整はどこが行うべきと考えているのか。

市民病院事務局長 地域ケア体制の構築には、各地区の社会福祉協議会、町内福祉村、民生委員等の活用が不可欠であり、そのコーディネートは地域の高齢者の状況を把握している地域包括支援センターが担うことが適当であると考えている。地域の实情に合い、地域の特性を生かした、画一的でないケア体制の構築を目指し、市も側面から支援していく。

## 囲碁文化のさらなる振興 木谷實九段生誕100年 記念事業を実施

開催されたのか。

市民部長 囲碁文化事業に取り組み八自治体が一堂に会し、連携の絆を確認するとともに、各地の囲碁文化振興を誓い合う全国初の取り組みとして企画し、(財)平塚市文化財団、湘南ひらつか囲碁文化振興事業実行委員会との協働で開催した。

議員 囲碁サミット開催による成果を伺いたい。

市民部長 「シンポジウム」には五七〇人、「ジュニアインターネット親善囲碁対局」や「三路盤囲碁大会」等の関連事業への参加者および観覧者数は三六五人を数え、

盛会のうちに事業目的を達成できたと考えている。またサミット宣言文の採択により、本市囲碁文化振興のさらなる発展に寄与できた点が最も大きな成果だと考えている。

議員 二十一年度予算では、木谷實九段の生誕一〇〇年を記念した事業予算が計上されているが、内容を聞きたい。

市民部長 観光客等にアピールするためのPR塔の設置、「木谷實・星のプラザ」での記念特別展、また各種囲碁大会等で「木谷實九段生誕一〇〇年記念」の冠を付けることなどを予定している。

## 新型インフルエンザ対策 庁内各部署での取り組み問う

議員 近年大流行が懸念されている新型インフルエンザが本市で発生した場合、どのような規模になると想定しているのか。

健康・子ども部長 「神奈川県新型インフルエンザ対策行動計画」に基づき、本市では医療機関の受診患者を約三万五〇〇〇人、死亡者を約二〇〇人と想定している。

議員 本市の所管部署ではどのような対策を行っているのか。

健康・子ども部長 健康・子ども部を庶務とし、病院総務課や消防総務課を含めた庁内一四課で平塚市感染症庁内連絡会を二回開催した。健康課ではホームページで感染予防等の情報を随時提供し、また健康課と消防本部では感染防護服やマスク等の購入費を二十年度三月補正予算で措置した。

議員 検討されているその他の対応を聞きたい。

健康・子ども部長 教育委員会では、県の行動計画に基づき、学校と連携・協議し、学級、学年、学校閉鎖のいずれかを決定する。市民病院では、平塚保健福祉事務所と協議し、感染症病床六床に加え一般病床のうち五〇床を確保することや、発熱外来の設置場所などを検討している。また消防本部では、国の「消防機関

における新型インフルエンザ対策のための業務継続計画ガイドライン」ののつとて業務継続計画を検討中である。

議員 業務継続計画の内容を伺いたい。

健康・子ども部長 優先して継続する業務の選定、人員計画、増大する一九番通報への対応や関係医療機関等との連携体制などに関する計画である。

平成二十一年二月、国は初めて市町村に役割分担を示した。市民への生活支援など災害対策的な要素もあるため、現在健康課と防災危機管理課が連携して事前に実施可能な対策を検討し、マニュアル作成を進めている。

議員 関係機関等との連携はどう進めるのか。

## 県が青少年保護育成条例見直しを検討 「守る」から「守り・育てる」へ

議員 郷土愛を高め地域力の向上を目指すには、青少年の育成が重要と考える。神奈川県は二十一年度青少年保護育成条例を見直すとしているが、その内容を伺いたい。

健康・子ども部長 次代を担う青少年を、「守る」対象から「守り・育てる」対象とし、これまで青少年の健全育成を阻害する行為への規制が中心だった

たものを、全ての県民がその立場や役割に応じて取り組む責務等を明確にした条例にすることを目指している。

議員 深夜営業店への未就学児の同伴を禁止する意図もあると聞くが、本市の対応を聞きたい。

健康・子ども部長 非行の予防と早期発見・指導のために実施している愛護パトロールで、保護者

に声かけを実施している。関係機関等と連携・調整を図り、青少年の保護と健全育成に努めていく。

18歳以上の青少年積極的な活用を

議員 将来の地域活動、地域の活性化および本市が目指す地域力の活用のため、地域とのかかわりが求められる一八歳以上の年代の育成について見

解を聞きたい。

健康・子ども部長 一八歳以上の青少年育成に特化した予算事業はないが、実際にはシニア・リーダーズクラブのメンバーや青少年海外派遣団の修了者などが本市の青少年育成事業の企画・運営等で活躍している。本市の事業で育成した人材を積極的に活用し、自治会や地域活動に若い力を注入していくことは重要であり、地域とのかかわりを持たせることが課題だと認識している。



浅間祭でのオープニング

健康・子ども部長 健康・子ども部を庶務とし、病院総務課や消防総務課を含めた庁内一四課で平塚市感染症庁内連絡会を二回開催した。健康課ではホームページで感染予防等の情報を随時提供し、また健康課と消防本部では感染防護服やマスク等の購入費を二十年度三月補正予算で措置した。

議員 検討されているその他の対応を聞きたい。

健康・子ども部長 教育委員会では、県の行動計画に基づき、学校と連携・協議し、学級、学年、学校閉鎖のいずれかを決定する。市民病院では、平塚保健福祉事務所と協議し、感染症病床六床に加え一般病床のうち五〇床を確保することや、発熱外来の設置場所などを検討している。また消防本部では、国の「消防機関

における新型インフルエンザ対策のための業務継続計画ガイドライン」ののつとて業務継続計画を検討中である。

議員 業務継続計画の内容を伺いたい。

健康・子ども部長 優先して継続する業務の選定、人員計画、増大する一九番通報への対応や関係医療機関等との連携体制などに関する計画である。

関係機関と連携し訓練の実施も予定

議員 新型インフルエンザには、縦割りを排除し横断的な組織による対応が必要と考えるが見解を聞きたい。

健康・子ども部長 不確定要素が多いため、多くの組織が総合的、効果的な対策を進める必要があり、基本的には国・県が中心になるものと考えている。

平成二十一年二月、国は初めて市町村に役割分担を示した。市民への生活支援など災害対策的な要素もあるため、現在健康課と防災危機管理課が連携して事前に実施可能な対策を検討し、マニュアル作成を進めている。

議員 関係機関等との連携はどう進めるのか。

## 議会 日誌



|                                           |                               |
|-------------------------------------------|-------------------------------|
| 2・16 議会運営委員会<br>〃 新庁舎建設特別委員会              | 3・6 議会運営委員会<br>〃 定例会議会五日目     |
| 2・23 定例会議会初日<br>〃 議会運営委員会<br>〃 新庁舎建設特別委員会 | 3・11 総務経済常任委員会<br>〃 都市建設常任委員会 |
| 3・4 議会運営委員会<br>〃 定例会議会二日目                 | 3・13 環境厚生常任委員会<br>〃 教育民生常任委員会 |
| 3・5 定例会議会三日目<br>〃 定例会議会四日目                | 3・17 議会運営委員会<br>〃 定例会議会最終日    |
|                                           | 3・25 新庁舎建設特別委員会               |
|                                           | 3・31 議会報編集委員会<br>〃 議会報編集委員会   |
|                                           | 4・17 議会報編集委員会<br>〃 新庁舎建設特別委員会 |